

五三・町田法律事務所 弁護士報酬基準

第1章 総則

第1条（目的）

この五三・町田法律事務所弁護士報酬基準（以下「本基準」といいます。）は、五三・町田法律事務所（以下「当事務所」といいます。）所属弁護士（以下「弁護士」といいます。）が、それぞれの業務を行うにあたって、弁護士の報酬に関する規程（日本弁護士連合会平成16年2月26日会規第68号）第2条、弁護士職務基本規程第24条に定める「適正かつ妥当」な弁護士報酬を算定するために制定したものです。

第2条（弁護士報酬）

- (1) 弁護士報酬は、法律相談料、書面による鑑定料、着手金、報酬金、手数料、顧問料及び日当とします。
- (2) 前項の用語の意義は、次表のとおりとします。

法律相談料	依頼者に対して行う法律相談（口頭による鑑定、電話による相談を含む）の対価
書面による鑑定料	依頼者に対して行う書面による法律上の判断または意見の表明の対価
着手金	事件または法律事務（以下「事件等」と言う）の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果の如何にかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価
報酬金	事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、事件等の終了時にその成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価
手数料	原則として1回程度の手続きまたは委任事務処理で終了する事件等についての委任事務処理の対価
顧問料	契約によって継続的に行う一定の法律事務の対価
日当	弁護士が、委任事務処理のために事務所所在地を離れ、移動によってその事件等のために拘束されること（委任事務処理自体による拘束を除く）の対価

第3条（弁護士報酬の支払時期）

着手金は、事件等の依頼を受けたときに、報酬金は、事件等の処理が終了したときに、その他の弁護士報酬は、この基準に特に定めのあるときはその定めに従い、特に定めのないときは、依頼者との協議により定められたときに、それぞれ支払いを受けることとします。

第4条（事件等の個数等）

弁護士報酬は、一件ごとに定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって、一件とするのを原則とします。

第5条（弁護士の報酬請求権）

- (1) 弁護士は、各依頼者に対し、弁護士報酬を請求することができます。
- (2) 次の①または②に該当することにより、受任件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、弁護士は、第2章ないし第5章及び第7章の規定にかかわらず、弁護士報酬を適正妥当な範囲内で減額することができることとします。
 - ① 依頼者から複数の事件等を受任し、かつその紛争の実態が共通であるとき。
 - ② 複数の依頼者から同一の機会に同種の事件等につき依頼を受け、委任事務処理の一部が共通であるとき。
- (3) 一件の事件等を複数の弁護士が受任したとき、または、弁護士と他の事務所に所属する弁護士とが共同で受任したときで、複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達成することが困難であり、かつその事情を依頼者が認めたときには、各弁護士が、依頼者に対し、それぞれ弁護士報酬を請求することができます。

第6条（弁護士による弁護士報酬等の説明）

弁護士は、依頼者に対し、あらかじめ弁護士報酬等について十分に説明し、依頼者の理解を得よう努めます。

第7条（弁護士報酬の減免等）

本基準の定めにかかわらず、特別の事情があるときには、弁護士は、弁護士報酬の支払時期を変更したり、これを減額したり、または、着手金を減額してその減額分を報酬金に加算することができます。

第8条（弁護士報酬の特則による増額）

依頼を受けた事件等が特に重大若しくは複雑なとき、審理若しくは処理が著しく長期にわたるとき、または、受任後同様の事情が生じた場合において、第5条第2項または第2章ないし第4章の規定によっては弁護士報酬の適正妥当な額が算定できないときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その額を適正妥当な範囲内で増額することができます。

第9条（消費税に相当する額）

この基準に定める額は、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、弁護士の役務に対して課せられる消費税の額に相当する額は含みません。

第 2 章 法律相談料

第 10 条 (法律相談料)

法律相談料は、

60 分につき 10,000 円以上 30,000 円以下

とします。

第 11 条 (書面による鑑定料)

書面による鑑定料は、事実が特に複雑または特殊な事情がある場合を除き、

100,000 円以上 500,000 円以下

とします。

ただし、事実が特に複雑または特殊な事情がある場合には、弁護士は依頼者と協議のうえ、本条本文に定める額を超える書面による鑑定料を受けることができます。

第3章 着手金及び報酬金

第1節 民事事件

第12条（民事事件の着手金及び報酬金の算定基準）

本節の着手金及び報酬金については、本基準に特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した経済的利益の額を、それぞれ基礎として算定します。

第13条（経済的利益—算定可能な場合）

前条の経済的利益の額は、本基準に特に定めのない限り、次のとおり算定します。

- ① 金銭債権は、債権総額（利息及び遅延損害金を含む。）。
- ② 将来の債権は、債権総額から中間利息を控除した額。
- ③ 継続的給付債権は、債権総額の10分の7の額。ただし、期間不定のものは、7年分の額。
- ③の2 無期労働契約上の権利を受ける地位確認等請求事件は、7年分の賃金額（賞与を除く）。ただし、退職扱いとされた日から就業規則上の定年退職日までの期間が7年間に満たない場合には、その期間の賃金額（賞与を除く）。
- ③の3 有期労働契約上の権利を受ける地位確認等請求事件は、5年分の賃金額（賞与を除く）。
- ④ 賃料増減額請求事件は、増減額分の7年分の額。
- ⑤ 所有権は、対象たる物の時価相当額。
- ⑥ 占有権、地上権、永小作権、賃借権及び使用借権は、対象たる物の時価の2分の1の額。ただし、その権利の時価が対象たる物の時価の2分の1の額を超えるときは、その権利の時価相当額。
- ⑦ 建物についての所有権に関する事件は、建物の時価相当額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額。建物についての占有権、賃借権及び使用借権に関する事件は、前号の額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額。
- ⑧ 地役権は、承役地の時価の2分の1の額。
- ⑨ 担保権は、被担保債権額。ただし、担保物の時価が被担保債権額に達しないときは、担保物の時価相当額。
- ⑩ 不動産についての所有権、地上権、永小作権、地役権、賃借権及び担保権等の登記手続請求事件は、第5号、第6号、第8号及び前号に準じた額。
- ⑪ 詐害行為取消請求事件は、取消請求債権額。ただし、取り消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額。
- ⑫ 共有物分割請求事件は、対象となる持分の時価の3分の1の額。ただし、分割の対象となる財産の範囲または持分に争いのある部分については、争いの対象となる財産または持分の額。
- ⑬ 遺産分割請求事件は、対象となる相続分の時価相当額。ただし、分割の対象となる遺産の範囲及び相続分について争いのない部分については、その相続分の時価相当額の3分の1の額。
- ⑭ 遺留分減殺請求事件は、対象となる遺留分の時価相当額。

- ⑮ 金銭債権についての民事執行事件は、請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、第1号の規定にかかわらず、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を考慮した時価相当額）。

第14条（経済的利益算定の特則）

- (1) 前条で算定された経済的利益の額が、紛争の実態に比して明らかに大きいときは、弁護士は、経済的利益の額を、紛争の実態に相応するまで、減額するものとします。
- (2) 前条で算定された経済的利益の額が、次の各号の一に該当するときは、弁護士は、経済的利益の額を、紛争の実態または依頼者の受ける経済的利益の額に相応するまで、増額することができます。
- ① 請求の目的が解決すべき紛争の一部であるため、前条で算定された経済的利益の額が紛争の実態に比して明らかに小さいとき。
- ② 紛争の解決により依頼者の受ける実質的な利益が、前条で算定された経済的利益の額に比して明らかに大きいとき。

第15条（経済的利益—算定不能な場合）

- (1) 第13条により経済的利益の額を算定することができないときは、原則としてその額を800万円とします。
- (2) 弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を、事件等の難易、軽重、手数の繁簡及び依頼者の受ける利益等を考慮して、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

第16条（民事事件の着手金及び報酬金）

- (1) 訴訟事件、非訟事件、家事審判事件、行政審判等事件及び仲裁事件（弁護士会が主宰する仲裁センター等の紛争解決機関への申立事件を含む。）の着手金及び報酬金は、本基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300万円以下の部分	8%	16%
300万円を超え3000万円以下の部分	5%	10%
3000万円を超え3億円以下の部分	3%	6%
3億円を超える部分	2%	4%

- (2) 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができます。
- (3) 民事事件につき同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前2項にかかわらず、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができます。
- (4) 前3項の着手金は、10万円を最低額とします。

第 16 条の 2 (労働審判事件についての特則)

労働審判法 (平成 16 年 5 月 12 日法律第 45 号) に基づく使用者・企業側の労働審判手続に係る事件の着手金及び報酬金については、前条にかかわらず、以下のとおり算定します。

- ① 着手金は、事案の内容を勘案し、1 件につき 50 万円以上 100 万円以下の範囲内で、依頼者と協議して算定することとします。
- ② 調停成立により事件処理が終了したときは、報酬金は算定しません。
- ③ 労働審判がなされて事件が終了したときは、解決の内容を勘案し、第 1 号の範囲内で、依頼者と協議して報酬金を算定することとします。
- ④ 労働審判に対して適法な異議申立がなされ、または、労働審判法第 24 条第 1 項の規定により労働審判手続が終了して、通常訴訟に移行したときは、報酬金は算定せず、前条の規定により通常訴訟の着手金、報酬金を算定することとします。

第 16 条の 3 (労働委員会における事件についての特則)

都道府県労働委員会または中央労働委員会における労働争議の調整事件 (あっせん、調停、仲裁) または不当労働行為救済申立事件の着手金及び報酬金については、第 16 条または次条にかかわらず、以下のとおり算定します。

- ① 着手金は、事案の内容を勘案し、1 件につき 50 万円以上 100 万円以下の範囲内で、依頼者と協議して算定することとします。
- ② 事件が終了したときは、解決の内容を勘案し、前号の範囲内で、依頼者と協議して報酬金を算定することとします。

第 17 条 (調停事件及び示談交渉事件)

- (1) 調停事件、示談交渉 (裁判外の和解交渉をいいます。以下同じ。) 事件の着手金及び報酬金は、本基準に特に定めのない限り、それぞれ第 16 条第 1 項及び第 2 項または第 20 条第 1 項及び第 2 項の各規定を準用します。ただし、それぞれの規定により算定された額の 3 分の 2 に減額することができます。
- (2) 示談交渉事件から引き続き調停事件を受任するときの着手金は、本基準に特に定めのない限り、第 16 条第 1 項及び第 2 項または第 20 条第 1 項及び第 2 項の各規定により算定された額の 2 分の 1 とします。
- (3) 示談交渉事件または調停事件から引き続き訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、本基準に特に定めのない限り、第 16 条第 1 項及び第 2 項または第 20 条第 1 項及び第 2 項の各規定により算定された額の 2 分の 1 とします。
- (4) 前 3 項の着手金は、10 万円 (第 20 条の規定を準用するときは、5 万円) を最低額とします。

第 18 条（契約締結交渉）

- (1) 示談交渉事件を除く契約締結交渉の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300 万円以下の部分	2%	4%
300 万円を超え 3000 万円以下の部分	1%	2%
3000 万円を超え 3 億円以下の部分	0.5%	1%
3 億円を超える部分	0.3%	0.6%

- (2) 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができます。
- (3) 前 2 項の着手金は、10 万円を最低額とします。
- (4) 契約締結に至り報酬金を受けたときは、契約書その他の文書を作成した場合でも、その手数料を算定しません。

第 19 条（督促手続事件）

- (1) 督促手続事件の着手金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金
300 万円以下の部分	2%
300 万円を超え 3000 万円以下の部分	1%
3000 万円を超え 3 億円以下の部分	0.5%
3 億円を超える部分	0.3%

- (2) 前項の着手金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができます。
- (3) 前 2 項の着手金は、5 万円を最低額とします。
- (4) 督促手続事件が訴訟に移行したときの着手金は、第 16 条または第 20 条の規定により算定された額と前 3 項の規定により算定された額との差額とします。
- (5) 督促手続事件の報酬金は、第 16 条または第 20 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。ただし、依頼者が金銭等の具体的な回収をしたときでなければ、これを請求することができません。
- (6) 前項ただし書の目的を達するため、民事執行事件を受任するときは、弁護士は、第 1 項ないし前項の着手金または報酬金とは別に、民事執行事件の着手金として第 16 条の規定により算定された額の 3 分の 1 を、報酬金として同条の規定により算定された額の 4 分の 1 を、それぞれ受けることができます。

第 20 条（手形、小切手訴訟事件）

- (1) 手形、小切手訴訟事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300 万円以下の部分	4%	8%
300 万円を超え 3000 万円以下の部分	2.5%	5%
3000 万円を超え 3 億円以下の部分	1.5%	3%
3 億円を超える部分	1%	2%

- (2) 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができます。
- (3) 前 2 項の着手金は、5 万円を最低額とします。
- (4) 手形、小切手訴訟事件が通常訴訟に移行したときの着手金は、第 16 条の規定により算定された額と前 3 項により算定された額との差額とし、その報酬金は、第 16 条の規定を準用します。

第 21 条（離婚事件）

- (1) 離婚事件の着手金及び報酬金は、次表のとおりとします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

離婚事件の内容	着手金及び報酬金
離婚調停事件または離婚交渉事件	30 万円以上 50 万円以下
離婚訴訟事件	40 万円以上 60 万円以下

- (2) 離婚交渉事件から引き続き離婚調停事件を受任するときの着手金は、前項の規定による離婚調停事件の着手金の額の 2 分の 1 とします。
- (3) 離婚調停事件から引き続き離婚訴訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による離婚訴訟事件の着手金の額の 2 分の 1 とします。
- (4) 前 3 項において、財産分与、慰謝料など財産給付を伴うときは、弁護士は、財産給付の実質的な経済的利益の額を基準として、第 16 条または第 17 条の規定により算定された着手金及び報酬金の額以下の適正妥当な額を加算して請求することができます。
- (5) 前 4 項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、離婚事件の着手金及び報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができます。

第 22 条（境界に関する事件）

- (1) 境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他境界に関する訴訟の着手金及び報酬金は、次のとおりとします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

着手金及び報酬金	40 万円以上 60 万円以下
-----------------	-----------------

- (2) 前項の着手金及び報酬金は、第 16 条の規定により算定された着手金及び報酬金の額が前項の額を上回るときは、同条の規定によります。
- (3) 境界に関する調停事件及び示談交渉事件の着手金及び報酬金は、事件の内容により、第 1 項の規定による額または前項の規定により算定された額の、それぞれ 3 分の 2 に減額することができます。
- (4) 境界に関する示談交渉事件から引き続き調停事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額または第 2 項の規定により算定された額のそれぞれ 2 分の 1 とします。
- (5) 境界に関する調停事件または示談交渉事件から引き続き訴訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額または第 2 項の規定により算定された額の、それぞれ 2 分の 1 とします。
- (6) 前 5 項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、境界に関する事件の着手金及び報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができます。

第 23 条（借地非訟事件）

- (1) 借地非訟事件の着手金は、借地権の額を基準として、次表のとおりとします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

借地権の額	着手金
5000 万円以下の場合	30 万円以上 50 万円以下
5000 万円を超える場合	前段の額に 5000 万円を超える部分の 0.5% を加算した額

- (2) 借地非訟事件の報酬金は、次のとおりとします。ただし、弁護士は、依頼者と協議のうえ、報酬金の額を、事案の複雑さ及び事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- ① 申立人については、申立てが認められときは借地権の額の 2 分の 1 を、相手方の介入権が認められたときは財産上の給付額の 2 分の 1 を、それぞれ経済的利益の額として、第 16 条の規定により算定された額。
- ② 相手方については、その申立てが却下されたときまたは介入権が認められたときは、借地権の額の 2 分の 1 を、賃料の増額または財産上の給付が認められたときは、賃料増額分の 7 年分または財産上の給付額をそれぞれ経済的利益として、第 16 条の規定により算定された額。
- (3) 借地非訟に関する調停事件及び示談交渉事件の着手金及び報酬金は、事件の内容に

より、第 1 項の規定による額または前項の規定により算定された額の、それぞれ 3 分の 2 に減額することができます。

- (4) 借地非訟に関する示談交渉事件から引き続き調停事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額の 2 分の 1 とします。
- (5) 借地非訟に関する調停事件または示談交渉事件から引き続き借地非訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額の 2 分の 1 とします。

第 24 条（保全命令申立事件等）

- (1) 仮差押及び仮処分各命令申立事件（以下「保全命令申立事件」といいます。）の着手金は、第 16 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。ただし、審尋または口頭弁論を経ることが想定される場合は、同条の規定により算定された額の 3 分の 2 とします。
- (2) 前項の事件が重大または複雑であるときは、第 16 条の規定により算定された額の 4 分の 1 の報酬金を受けることができます。ただし、審尋または口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の 3 分の 1 の報酬金を受けることができます。
- (3) 第 1 項の手続のみにより本案の目的を達したときは、前項の規定にかかわらず、第 16 条の規定に準じて報酬金を受けることができます。
- (4) 保全執行事件は、その執行が重大または複雑なときに限り、保全命令申立事件とは別に着手金及び報酬金を受けることができるものとし、その額については、次条第 1 項及び第 2 項の規定を準用します。
- (5) 第 1 項の着手金及び第 2 項の報酬金並びに前項の着手金及び報酬金は、本案事件と併せて受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受けることができます。
- (6) 保全命令申立事件及び保全執行事件の着手金は、10 万円を最低額とします。

第 25 条（民事執行事件等）

- (1) 民事執行事件の着手金は、第 16 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。
- (2) 民事執行事件の報酬金は、第 16 条の規定により算定された額の 4 分の 1 とします。
- (3) 民事執行事件の着手金及び報酬金は、本案事件に引き続き受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受けることができます。ただし、着手金は第 16 条の規定により算定された額の 3 分の 1 とします。
- (4) 執行停止事件の着手金は、第 16 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。ただし、本案事件に引き続き受任するときは、同条の規定により算定された額の 3 分の 1 とします。
- (5) 前項の事件が重大または複雑なときは、第 16 条の規定により算定された額の 4 分の 1 の報酬金を受けることができます。
- (6) 民事執行事件及び執行停止事件の着手金は、5 万円を最低額とします。

第 26 条（倒産整理事件）

(1) 破産、民事再生申立て、会社整理、特別清算及び会社更生の各事件の着手金は、資本金、資産及び負債の額並びに関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とします。なお、各事件に関する保全事件の弁護士報酬は、この着手金に含まれるものとします。

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 事業者の自己破産事件 | 50 万円以上 |
| ② 非事業者の自己破産事件 | 20 万円以上 |
| ③ 自己破産以外の破産事件 | 50 万円以上 |
| ④ 事業者の民事再生申立事件 | 100 万円以上 |
| ⑤ 非事業者の民事再生申立事件 | 30 万円以上 |
| ⑥ 会社整理事件 | 100 万円以上 |
| ⑦ 特別清算事件 | 100 万円以上 |
| ⑧ 会社更生事件 | 200 万円以上 |

(2) 前項の各事件の報酬金は、第 16 条の規定を準用します。この場合の経済的利益の額は、配当額、配当資産、免除債権額、延払いによる利益及び企業継続による利益等を考慮して算定します。ただし、前項第 1 号及び第 2 号の事件は、依頼者が免責決定を受けたときに限り、報酬金を受けることができます。

第 27 条（任意整理事件）

(1) 前条第 1 項に該当しない債務整理事件（以下「任意整理事件」といいます。）の着手金は、資本金、資産及び負債の額並びに関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とします。

- | | |
|---------------|---------|
| ① 事業者の任意整理事件 | 50 万円以上 |
| ② 非事業者の任意整理事件 | 20 万円以上 |

(2) 前項の事件が清算により終了したときの報酬金は、債務の弁済に供すべき金員または代物弁済に供すべき資産の価額（以下「配当源資額」といいます。）を基準として、次の各号の表のとおり算定します。

- ① 弁護士が債権取立て、資産売却等により集めた配当源資額につき

500 万円以下の部分	15%
500 万円を超え 1000 万円以下の部分	10%
1000 万円を超え 5000 万円以下の部分	8%
5000 万円を超え 1 億円以下の部分	6%
1 億円を超える部分	5%

- ② 依頼者及び依頼者に準ずる者から任意提供を受けた配当源資額につき

5000 万円以下の部分	3%
5000 万円を超え 1 億円以下の部分	2%
1 億円を超える部分	1%

- (3) 第1項の事件が、債務の減免、履行期限の猶予または企業継続等により終了したときの報酬金は、前条第2項の規定を準用します。
- (4) 第1項の事件の処理について、裁判上の手続を要したときは、前2項に定めるほか、本節の規定により算定された報酬金を受けることができます。

第28条（行政上の不服申立事件）

- (1) 行政上の異議申立て、審査請求、再審査請求その他の不服申立事件の着手金は、第16条の規定により算定された額の3分の2とし、報酬金は、同条の規定により算定された額の2分の1とします。ただし、審尋または口頭審理等を経たときは、同条の規定を準用します。
- (2) 前項の着手金は、10万円を最低額とします。

第2節 刑事事件

第29条（刑事事件の着手金）

(1) 刑事事件の着手金は、次表のとおりとします。

刑事事件の内容	着手金
起訴前及び起訴後（第一審及び上訴審をいいます。以下同じ）の事案簡明な事件	50万円以上
起訴前及び起訴後の前段以外の事件及び再審事件	100万円以上
再審請求事件	100万円以上

(2) 前項の事案簡明な事件とは、特段の事件の複雑さ、困難さまたは繁雑さが予想されず、委任事務処理に特段の労力または時間を要しないと見込まれる事件であって、起訴前については事実関係に争いが無い情状事件、起訴後については公判終結までの公判開廷数が2ないし3開廷程度と見込まれる情状事件（上告事件を除く。）、上告審は事実関係に争いが無い情状事件をいいます。

第30条（刑事事件の報酬金）

(1) 刑事事件の報酬金は、次表のとおりとします。

刑事事件の内容		結果	報酬金
事案簡明な事件	起訴前	不起訴	30万円以上 50万円以下
		求略式命令	前段の額を超えない額
	起訴後	刑の執行猶予	30万円以上 50万円以下
		求刑された刑が軽減された場合	前段の額を超えない額
前段以外の刑事事件	起訴後	不起訴	50万円以上
		求略式命令	50万円以上
	起訴後（再審事件を含む）	無罪	60万円以上
		刑の執行猶予	50万円以上
		求刑された刑が軽減された場合	軽減の程度による相当な額
	検察官上訴が棄却された場合	50万円以上	
再審請求事件		50万円以上	

(2) 前項の事案簡明な事件とは、前条の事案簡明な事件と見込まれ、かつ結果において予想された委任事務処理量で結論を得た事件をいいます。

第 31 条（刑事事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合等）

- (1) 起訴前に受任した事件が起訴（求略式命令を除く。）され、引き続いて同一弁護士が起訴後の事件を受任するときは、第 29 条に定める着手金を受けることができます。ただし、事実簡明な事件については、起訴前の事件の着手金の 2 分の 1 とします。
- (2) 刑事事件につき同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、第 29 条及び前条にかかわらず、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。
- (3) 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して 1 件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

第 32 条（検察官の上訴取下げ等）

検察官の上訴の取下げまたは免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻もしくは破棄移送の言渡しがあったときの報酬金は、それまでに弁護人が費やした時間及び執務料を考慮した上、第 30 条の規定を準用して報酬金の支払いを受けることができます。

第 33 条（保釈等）

保釈、勾留の執行停止、抗告、即時抗告、準抗告、特別抗告または勾留理由開示等の申立事件の着手金及び報酬金は、依頼者との協議により、被疑事件または被告事件の着手金及び報酬金とは別に、相当な金額を受け取ることができます。

第 34 条（告訴、告発等）

告訴、告発、検察審査の申立て、仮釈放・仮出獄または恩赦等の着手金は、1 件につき 50 万円以上とし、報酬金は、依頼者との協議により受けることができます。

第3節 少年事件

第35条（少年事件の着手金及び報酬金）

(1) 少年事件（少年を被疑者とする捜査中の事件を含む。以下同じ）の着手金は、次表のとおりとします。

少年事件の内容	着手金
家庭裁判所送致前及び送致後	30万円以上 50万円以下
抗告、再抗告及び保護処分を取り消し	30万円以上 50万円以下

(2) 少年事件の報酬金は、次表のとおりとします。

少年事件の結果	報酬金
非行事実なしに基づく審判不開始または不処分	30万円以上
その他	30万円以上 50万円以下

(3) 弁護士は、着手金及び報酬金の算定につき、家庭裁判所送致以前の受任か否か、非行事実の争いの有無、少年の環境調整に要する手数の繁簡、身柄付の観護措置の有無、試験観察の有無等を考慮するものとし、依頼者と協議のうえ、事件の重大性等により、前2項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。

第36条（少年事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合等）

(1) 家庭裁判所送致前に受任した少年事件は、第4条の規定にかかわらず、家庭裁判所に送致されても一件の事件とみなします。

(2) 少年事件につき、同一弁護士が引き続き抗告審等を受任するときは、前条にかかわらず、抗告審等の着手金及び報酬金を、適正妥当な範囲内で減額することができます。

(3) 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

(4) 少年事件が刑事処分相当として家庭裁判所から検察官に送致されたときの刑事事件の弁護士報酬は、本章第2節の規定によります。ただし、同一弁護士が引き続き刑事事件を受任するときの着手金は、その送致前の執務量を考慮して、受領済みの少年事件の着手金の額の範囲内で減額することができます。

第4章 手数料

第37条 (手数料)

手数料は、本基準に特に定めのない限り、事件等の対象の経済的利益の額を基準として、次の各号の表のとおり算定します。なお、経済的利益の額の算定については、第13条ないし第15条の規定を準用します。

① 裁判上の手数料

項目	分類	手数料
証拠保全（本案事件を併せて受任したときでも本案事件の着手金とは別にうけることができる。）	基本	20万円に第16条第1項の着手金の規定により算定された額の10%を加算した額
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
即決和解（本手数料を受けたときは、契約書その他の文書を作成しても、その手数料を別に請求することはできない。）	示談交渉を要しない場合	300万円以下の部分 10万円 300万円を超え3000万円以下の部分 1% 3000万円を超え3億円以下の部分 0.5% 3億円を超える部分 0.3%
	示談交渉を要する場合	示談交渉事件として、第17条または第21条ないし第23条の各規定により算定された額
公示催告		即決和解の示談交渉を要しない場合と同額
倒産整理事件の債権届出	基本	5万円以上10万円以下
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
簡易な家事審判（家事事件手続法別表第一に属する家事審判事件で事案簡明なもの）		10万円以上20万円以下

② 裁判外の手数料

項目	分類	手数料
法律関係調査(事実関係調査を含む)	基本	5万円以上 20万円以下
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
契約書類及びこれに準ずる書類の作成	定型	経済的利益の額が 1000 万円未満のもの 10万円
	定型	経済的利益の額が 1000 万円以上 1 億円未満のもの 20万円
	定型	経済的利益の額が 1 億円以上のもの 30万円以上
	非定型	基本 300万円以下の部分 10万円 300万円を超え 3000万円以下の部分 1% 3000万円を超え 3億円以下の部分 0.3% 3億円を超える部分 0.1%
	非定型	特に複雑または特殊な事情がある場合 弁護士と依頼者との協議により定める額
	公正証書にする場合	上の手数料に 3万円を加算する。

項目	分類	手数料
内容証明郵便作成	基本	弁護士名の表示の有無を区別せず、3万円以上 5万円以下
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
遺言書作成	定型	10万円以上 20万円以下
	非定型	基本 300万円以下の部分 20万円 300万円を超え 3000万円以下の部分 1% 3000万円を超え 3億円以下の部分 0.3% 3億円を超える部分 0.1%
	非定型	特に複雑または特殊な事情がある場合 弁護士と依頼者との協議により定める額
		公正証書にする場合 上の手数料に 3万円を加算する。
遺言執行	基本	300万円以下の部分 30万円 300万円を超え 3000万円以下の部分 2% 3000万円を超え 3億円以下の部分 1% 3億円を超える部分 0.5%
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と受遺者との協議により定める額
	遺言執行に裁判手続きを要する場合	遺言執行手数料とは別に、裁判手続きに要する弁護士報酬を請求することができる。

第5章 時間制

第38条（時間制）

- (1) 弁護士は、依頼者との協議により、受任する事件等に関し、第2章ないし第4章及び第6章の規定によらないで、1時間あたりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含む。）を乗じた額を、弁護士報酬として受けることができます。
- (2) 前項の単価は、原則として弁護士1名あたり30,000円以上とし、事案の困難性・重大性・複雑性・特殊性・新規性、弁護士の熟練度等を勘案した上で、各弁護士と依頼者との協議により具体的な単価を算定します。ただし、依頼者が弁護士との間で顧問契約を締結している場合は、20,000円を下限として単価を減額することがあります。
- (3) 弁護士は、時間制により弁護士報酬を受けるときは、あらかじめ依頼者から相当額を預かることができます。

第6章 顧問料・日当・実費等

第39条（顧問料）

- (1) 顧問料は、次表のとおりとし、顧問契約に基づく弁護士業務の内容、業務量、事業者については事業の規模及び内容等を考慮して算定します。

事業者	月額 50,000 円以上
非事業者	年額 60,000 円（月額 5,000 円）以上

- (2) 簡易な法律関係調査、簡易な契約書その他の書類の作成、簡易な書面鑑定、契約立会、従業員の法律相談、株主総会の指導または立会、講演などの弁護士業務の内容並びに交通費及び通信費などの実費の支払等につき、弁護士は、依頼者と協議のうえ、顧問契約の内容を決定します。

第40条（日当）

- (1) 日当は、次表のとおりとします。

半日（往復2時間を超え4時間まで）	30,000 円以上 50,000 円以下
1日（往復4時間を超える場合）	50,000 円以上 100,000 円以下

- (2) 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- (3) 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から日当を預かることができます。

第41条（実費等の負担）

- (1) 弁護士は、依頼者に対し、弁筆士報酬とは別に、収入印紙代、郵便切手代、謄写料、交通通信費、宿泊料、保証金、保管金、供託金その他委任事務処理に要する実費等の負担を求めることができます。
- (2) 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から実費等を預かることができます。

第42条（交通機関の利用）

- 弁護士は、出張のための交通機関については、最高運賃の等級を利用することができます。

第7章 委任契約の清算

第43条（委任契約の中途終了）

- (1) 委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任または委任事務の継続不能により、途中で終了したときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部もしくは一部を返還し、または弁護士報酬の全部もしくは一部を請求することとします。
- (2) 前項において、委任契約の終了につき、弁護士にのみ重大な責任があるときは、弁護士は受領済みの弁護士報酬の全部を返還しなければならないものとします。ただし、弁護士が既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その全部または一部を返還しないことができます。
- (3) 第1項において、委任契約の終了につき、弁護士に責任がないにもかかわらず、依頼者が弁護士の同意なく委任事務を終了させたとき、依頼者が故意または重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は、弁護士報酬の全部を請求することができます。ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その全部については請求することができません。

第44条（事件等処理の中止等）

- (1) 依頼者が着手金、手数料または委任事務処理に要する実費等の支払いを遅滞したときは、弁護士は、事件等に着手せずまたはその処理を中止することができます。
- (2) 前項の場合には、弁護士は、依頼者に遅滞なくその旨を通知しなければならないものとします。

第45条（弁護士報酬の相殺等）

- (1) 依頼者が弁護士報酬または立替実費等を支払わないときは、弁護士は、依頼者に対する金銭債務と相殺しまたは事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができます。
- (2) 前項の場合には、弁護士は、依頼者に遅滞なくその旨を通知しなければならないものとします。

第 8 章 改正

第 46 条（本基準の改正）

- (1) 当事務所は、経済情勢の変動その他の事情を勘案し、予告なく本基準を改正することができます。
- (2) 当事務所が本基準を改正した場合であっても、各依頼者から依頼を受けた個々の事件との関係では、当該事件に係る委任契約締結時に成立していた規定が効力を有するものとします。

附 則

- 1 本基準は、2012（平成 24）年 6 月 1 日より施行します。
- 1 （第 16 条の 2 変更、第 16 条の 3 新設による本基準の改正）
改正後の本基準は、2012（平成 24）年 12 月 1 日より施行します。
- 1 （第 16 条の 2 変更、第 16 条の 3 変更による本基準の改正）
改正後の本基準は、2015（平成 27）年 7 月 1 日より施行します。
- 1 （第 13 条③の 2・3 の新設、第 11 条、第 34 条変更による本基準の改正）
改正後の本基準は、2017（平成 29）年 6 月 1 日より施行します。
- 1 （第 16 条の 2・3 変更、第 38 条変更による本基準の改正）
改正後の本基準は、2018（平成 30）年 1 月 1 日より施行します。
- 1 （事務所名変更による本基準の改正）
改正後の本基準は、2020（令和 2）年 1 月 1 日より施行します。
- 1 （事務所名変更による本基準の改正）
改正後の本基準は、2021（令和 3）年 8 月 1 日より施行します。